

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を行っています。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金・・・・・・退職手当引当として平成18年3月31日までに積立てた額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

2 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

基本財産および特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	0	0	66,000,000
小 計	66,000,000	0	0	66,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,010,088	0	194,224	13,815,864
減価償却引当資産	230,481,912	22,147,873	0	252,629,785
大規模資産取得等積立資産	6,000,000	6,000,000	0	12,000,000
施設管理等積立資産	163,954,660	5,000,000	0	168,954,660
経営基盤強化積立資産	264,816,940	40,499,059	0	305,315,999
小 計	679,263,600	73,646,932	194,224	752,716,308
合 計	745,263,600	73,646,932	194,224	818,716,308

(注) 「退職給付引当資産」の当期減少額は、必要額を精査したことによるものです。

3 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
小 計	66,000,000	(66,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	13,815,864	—	—	(13,815,864)
減価償却引当資産	252,629,785	(0)	(252,629,785)	—
大規模資産取得等積立資産	12,000,000	(0)	(12,000,000)	—
施設管理等積立資産	168,954,660	(0)	(168,954,660)	—
経営基盤強化積立資産	305,315,999	(0)	(305,315,999)	—
小 計	752,716,308	(0)	(738,900,444)	(13,815,864)
合 計	818,716,308	(66,000,000)	(738,900,444)	(13,815,864)

4 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	80,615,488	73,904,116	△ 6,711,372
地方債	473,567,752	461,443,000	△ 12,124,752
社債	159,330,151	153,145,610	△ 6,184,541
投資法人債	20,014,210	19,750,000	△ 264,210
合 計	733,527,601	708,242,726	△ 25,284,875